

9.17拡大決起集会迫る

CU東京、第2回定期大会で「1,000人の仲間を」と組織拡大運動をすすめることを確認しています。この秋、CU東京は組織拡大の目標達成をめざし運動をすすめます。

総務省調査による7月の完全失業率は5.2%と発表(8/27)。5カ月連続の5%を越える高止まりです。自動車業界業界のエコカー減税が終了すると減産や円高の進展によっては、雇用や地域経済の悪化が再び深刻化することが心配されます。

一方で資本金10億円以上の大企業は、2009年度の内部留保は総額244兆円とし、前年度より11兆円増としています。世界経済危機の影響で前年度に比べて売り上げが減っている中で、内部留保が増えている要因に、正社員の非正規への置き換えなどでコストを減らすなど、不況のしわ寄せを末端の労働者へ押し付けていることにあります。

≡ 地域に影響を持つCU東京を ≡

だからこそ、自らの要求をかかげ労働者は団結が大切です。零細企業は事業の継続ができるよう政府・地方自治体による支援策の実施を求める運動が必要です。地域の雇用・就業を守る運動を労働者や零細事業主らによる連帯した運動が必要となっています。

拡大決起集会

9月17日、18時30分

ラパスホール(東京労働会館7F)

CU東京各支部より5人を目安に、区労連・地区労からは代表(地域ユニオン担当)の方のご参加を呼びかけます。

そのためにも地域で仲間を増やし、労働者の仕事や雇用の悩み・不安を仲間と一緒に解決さ

せていく運動を広げることが必要です。

CU東京は地域ユニオンとして、その存在意義を強めるためにも秋の組織拡大運動をすすめます。仲間の拡大・地域支部結成の取り組みをすすめていきましょう。支部・地域の皆さん、拡大決起集会へご参加ください。

江戸川でCU東京の支部結成準備中



江戸川・暑気払いも行ないました

9月16日のCU東京江戸川支部結成総会をめざし、宮澤区労連議長を中心に準備がすすめら

れています。8月そのための打ち合わせが行なわれ、30人の支部をめざそうと暑気払いも含め大いに盛り上がっています。

東京都内の最低賃金821円(時給)

2010年度の地域別最低賃金について、42の都道府県最低賃金審議会が答申を出しました。

37府県で、中央最低賃金審議会が示した各都道府県ごとの改定額の目安を上回っています。800円を超えたのは東京の821円(前年比30円増)、神奈川の818円(同29円増)。最も低いのは、鳥取、島根、高知、佐賀、鹿児島などの642円です。

全労連などが調査した「最低生計費」によれば都市部や地方に関係なく時給1300円台が必要との結果がでました。全労連はすみやかに全国一律時給1,000円以上に引き上げることを要求し、審議会答申への異議申し立てなど運動を続けています。

都労委へ賃金問題解決を持ち込む

組合員の山田さん(仮称)は、働く意志があるにもかかわらず、体調不良を理由に、休職を余儀なくされました。山田さんはCU東京との労働相談を行ないました。雇用契約の条件や労働実態を検証したうえで、就労の再開と休職中の賃金補償を求め、CU東京役員とともに会社との交渉をおこないました。回答は誠意あるものとはならず、解決のため公的機関の「斡旋」を要求してきました。

このため組合は、都労委との話し合いをおこない、訴えの文書も提出しました。